

## 1. 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,967,806</b>
現 金 及 び 預 金	621,859
受 取 手 形	2,670
完 成 工 事 未 収 入 金	2,031,170
売 掛 金	2,450,538
未 成 工 事 支 出 金	34,696
商 品	62,837
貯 蔵 品	74,165
前 渡 金	56,043
前 払 費 用	35,613
未 収 入 金	46,979
預 け 金	4,395,708
繰 延 税 金 資 産	159,523
貸 倒 引 当 金	△ 4,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>902,283</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>135,632</b>
建 物	101,760
構 築 物	55
工 具 器 具 及 び 備 品	33,816
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>74,168</b>
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	44,315
電 話 加 入 権	11,580
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>692,482</b>
投 資 有 価 証 券	9,891
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	300,751
長 期 前 払 費 用	3,459
繰 延 税 金 資 産	370,963
そ の 他	19,416
貸 倒 引 当 金	△ 12,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,870,090</b>

(単位:千円)

科 目	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 負 債</b>	<b>7,896,692</b>
工 事 未 払 金	2,462,621
買 掛 金	2,786,664
未 払 金	1,129,233
未 払 費 用	459,183
未 成 工 事 受 入 金	41,042
前 受 金	314,612
預 り 金	266,946
未 払 消 費 税 等	85,920
未 払 法 人 税 等	278,661
未 払 事 業 所 税	6,769
完 成 工 事 補 償 引 当 金	64,000
資 産 除 去 債 務	950
そ の 他	86
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,022,306</b>
退 職 給 付 引 当 金	987,526
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	33,050
家 具 買 戻 損 失 引 当 金	1,730
<b>負 債 合 計</b>	<b>8,918,999</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
<b>株 主 資 本</b>	<b>1,951,091</b>
資 本 金	500,000
資 本 剰 余 金	3,000
資 本 準 備 金	3,000
利 益 剰 余 金	1,448,091
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,326,091
繰 越 利 益 剰 余 金	1,326,091
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,951,091</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>10,870,090</b>

## 2. 損益計算書

( 自 平成23年4月 1日 )  
 ( 至 平成24年3月31日 )

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	9,494,938	
商 品 売 上 高	9,652,427	
関 連 事 業 収 益	2,037,133	<b>21,184,499</b>
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	7,886,314	
商 品 売 上 原 価	7,571,456	
関 連 事 業 原 価	1,487,795	<b>16,945,565</b>
売 上 総 利 益		<b>4,238,933</b>
販売費及び一般管理費		3,615,161
営 業 利 益		<b>623,772</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,465	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10,830	
そ の 他	3,524	30,820
営 業 外 費 用		
そ の 他	5,686	5,686
経 常 利 益		<b>648,906</b>
税 引 前 当 期 純 利 益		<b>648,906</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	286,000	
法 人 税 等 調 整 額	55,785	341,785
当 期 純 利 益		<b>307,121</b>

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 月次総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法  
ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用 定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
家具買戻損失引当金	家具リース契約終了時に発生する買戻損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした買戻損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	263,003千円
(2) 担保に供されている資産	
投資有価証券	9,891千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	6,539,048千円
短期金銭債務	13,665千円
長期金銭債権	70,681千円

## 3. 税効果会計に関する注記

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	353,494千円
	未払賞与	102,608千円
	完成工事補償引当金	24,326千円
	未払事業税	20,660千円
	役員退職慰労引当金	20,321千円
	その他	13,731千円
	繰延税金資産小計	535,142千円
	評価性引当金	△4,651千円
	繰延税金資産計	530,491千円
	繰延税金負債	棚卸資産配賦交際費
繰延税金資産の純額		530,486千円

## 2. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産が57,473千円減少したことにより、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	勘定科目	期末残高 (注5)
親会社	三井ホーム(株)	被所有 直接100%	・インテリア商品の販売 ・役員等の出向	家具、照明、カーテン等 の販売 (注1)	5,967,206	完成工事 未収入金	30,923
						売掛金	1,366,760
親会社	三井不動産(株)	被所有 間接57.66%	・内装工事の請負 ・役員の出向	オフィス等内装工事 請負 (注2)	2,786,046	完成工事 未収入金	720,449
						売掛金	23,196
親会社 の 子会社	三井不動産レジデ ンシャル(株) (三井不動産(株) の子会社)	なし	・インテリアデザイン関連 の企画・提案	マンションモデルルームの 企画提案・設営等 (注3)	1,513,482	完成工事 未収入金	12,642
						売掛金	390,756
親会社 の 子会社	三井ホームリン ケージ(株) (三井ホーム(株)の 子会社)	なし	・併存的債務引受 ・車両等の賃貸借	会社分割による譲 渡 (注4)	分割承継 資産 20,369 分割承継 負債 6,110	-	-

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)インテリア商品の販売については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3)マンションモデルルームの企画提案・設営等については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注4)会社分割により承継する資産及び負債については、両社間で協議の上、吸収分割契約書に基づき決定しております。

(注5)取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	5,738.50
(2) 1株当たり当期純利益(円)	903.30
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	307,121
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,121
普通株式の期中平均株式数	340,000株